

2019年度 事業報告書

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1 事業の成果

第11期の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）に実施した事業の概要と結果は、以下の通りである。

貧困層および基本的人権を奪われた人々への資金およびその他支援事業

- ・3つの公益信託（ACT、川上基金、今井基金）の事務局活動を通じ、アジアの開発途上国で活動する現地NGOおよび日本の国際協力NGOへの助成申請事業の公募、受付、申請資料の整理、助成後のモニター、助成先団体からの終了報告書のとりまとめ、当該信託銀行の運営委員会・諮問委員会等への報告業務等を滞りなく行った。
- ・ACT推進の自主事業「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム 2018年度助成事業報告会」では、助成先関係者間の交流と相互学習の場を提供した。
- ・「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」（2年目）では、現地パートナー団体（チャイルドホープ・フィリピン財団）とともに「路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト（旧ストリートチルドレン社会復帰のための職業技術訓練プロジェクト）」に取り組んだ。さらに、2020年1月より、マイクロファイナンスの専門性を持ち事業の実績を持つ「カサガナカ協同組合（K-Coop）」（貧しい都市住民を組合員として多様なサービス活動を行う協同組合）とその組合員の能力開発を行う姉妹団体「カサガナカ開発センター（KDCI）」との三者間協働事業「都市に暮らす貧しい若者の小規模起業家育成プログラムの開発」を開始した。
- ・「権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化プログラム」では、「スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント」（3年目）を引き続き実施し、ウバ州の女性組織UWWOと連携して780世帯の女性農家が栽培した地域特産品（ピーナッツ）の購入・加工・販売（マーケティング）、有機農産物の販売活動、人材育成を支援した。

関係団体間および人の交流および協力・協働関係の構築事業

- ・「日比NGO協働推進」では、日比NGOネットワーク（JPN）の事務局として、正・準会員間の情報交換・経験共有等の推進を目的とした学習会活動を行うとともに、フィリピン社会とその人々、およびフィリピンに関わる日本のNGOの協力活動等についての国内での理解促進と支持者の拡大のため、情報発信、問い合わせ対応を行った。
- ・「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」では、パナソニック（株）、インドネシアの現地NGO・YDDとの三者による共同事業「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計活動のモデルづくり」において、連絡調整、現地事業の円滑な実施のための提案・アドバイス、そして他二者と共に事業地訪問などを行っている。2019年度は、関係者会合、現場訪問（パワーサプライステーションの活用状況、電気を活用した生計活動技術（モリンガ、有機肥料製造、淡水魚加工、ハチミツ加工）の

トレーニングの現場確認)、第2フェーズ(2020年2月～)の事業計画策定などを行った。

知識・情報の普及推進事業

- ・「広報・啓発事業」では、当団体ウェブサイトのほか、SNS (Twitter、Facebook など)、イベントの開催、大学の講義等への講師派遣、学生の訪問受け入れなどを通じ、情報提供を行うとともに、広く一般に活動への参加を呼びかけた。
- ・2019年11月22～26日に、東京・大崎の光村グラフィックギャラリー (MGG) で開催された「アジアの子どもと女性に夢を 第23回写真家達によるチャリティー写真展」(主催: フォトボランティアアジア基金、来場者200人以上)でACC21の活動紹介を行い、イベントの収益金の中から50万円をご寄付いただいた。収益金はACC21の子ども、女性支援活動に活用させていただく。
- ・本年度より、実施した活動と実績についてわかりやすく報告した冊子版の「年次報告書」を発行し、会員、寄付者、協力者、関係者向けに普及したほか、メールマガジンのデザインを刷新するなど、広く一般に向け支援の呼びかけを行った。また支援者拡大のためのイベント開催を積極的に行った。

政策・制度変革のための提言事業

- ・(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC) 正会員、日比NGOネットワーク (JPN) の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO-労働組合国際協働フォーラムの参加団体、(特活) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の賛助会員として、それぞれの政策提言活動に加わった。

国際協力に携わる人材育成

- ・植民地時代 や戦後の処理問題を巡り、日本と韓国の関係は対立が繰り返され、ここ1年ほどはとくに、政府間の関係が急速に悪化し、市民の間にも暗い影を落としているなか、日本と朝鮮半島 (韓国・北朝鮮) にルーツをもつ若者たち (在日コリアン) そして韓国の若者たちが、それぞれ歴史を学び合い、共に未来を創ってゆくのを支援することを目的に、2019年11月から「日韓みらい若者支援事業」を開始した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【22,979】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
貧困層および基本的な権利を奪われた人々への資金およびその他支援事業	「ACT推進事業」(受託事業) アジアの現地NGOが実施する事業に助成する公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) の事務局活動 (申請・助成事業に関わる事務局業務、新規事業発掘調査、広報・渉外活動、基金設定者、寄付者、会員との連絡維持、運営委員会)	2019年4月～ 2020年3月	日本国内、アジア4カ国	5人	フィリピン、インドネシア、インド、スリランカおよび日本(22助成事業)	約3,200人	9,182

	のための資料作り、受託行との連絡維持・調整)						
	ACT「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム 2018年度助成事業報告会」(自主事業)	2019年6月22日	日本国内(大阪市北区)	4人	アジア諸国(留学生の出身国)、日本の非営利組織	留学生、受入れ団体計5組、ほか一般参加者計27人	461
	「今井記念海外協力基金」事務局活動(受託事業) アジアで活動する日本の国際協力NGOの事業を助成する公益信託の事務局活動。18年度助成事業最終報告書提出の確認、19年度助成事業実施2団体との連絡調整、20年度助成申請事業公募・申請書類受付、委員会資料作成、専用ウェブサイトのアップデート等	2019年4月～2020年3月	日本国内、アジア諸国(2カ国)	2人	日本の国際協力NGO2団体が実施する事業地(2カ国、2助成事業)	約1,000人	724
	「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動(受託事業) アジアの現地NGOが実施する事業を助成する公益信託「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」の事務局活動	2019年4月～2020年3月	フィリピン、日本国内	1人	フィリピン現地NGO1団体と事業対象地(コタバト州マグペットコミュニティ)住民	先住民族の大人220人、若者60人	215
	「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」(自主事業) 「路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」 「都市に暮らす貧しい若者の小規模起業家育成プログラムの開発」	2019年4月～2020年3月	フィリピン(マニラ首都)、日本国内	3人	フィリピン(マニラ首都圏)	現地NGO2団体と、路上で暮らす若者30人、都市貧困層の若者約1,600人	4,321
	「権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラム」(自主事業) 「スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント」事業	2019年4月～2020年3月	スリランカ(ウバ州モナガラ県)	3人	スリランカ(ウバ州モナガラ県)ウエラワヤDS地区	18女性組織の貧困女性世帯780世帯	3,315

関係団体間 および人の 交流および 協力・協働 関係の構築 事業	<p>「日比 NGO 協働推進事業」</p> <p>1) 日比 NGO ネットワーク (JPN) の事務局活動 (受託事業)</p> <p>正会員間の情報交換・経験共有等の推進、フィリピン社会とその人々、およびフィリピンに関わる日本の NGO の協力活動等についての国内での理解促進と支持層の拡大</p> <p>2) 日比 NGO ネットワークの協働事業への参加 (自主事業)</p>	2019 年 4 月～ 20 年 3 月	日本国 内	2 人	フィリピンに 関わる日本と フィリピンの NGO	不特定多数	161
	<p>「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」 (共同事業)</p> <p>パナソニック (株)、インドネシアの現地 NGO「Yayasan Dian Desa Baru」と当団体による共同事業「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計向上のモデルづくり」</p>	2019 年 4 月～ 20 年 3 月	日本国 内、イン ドネシ ア	4 人	インドネシア 西カリマンタ ン州セミタウ 副県 (12 村)、 スハイド副県 (11 村)	住 民 約 5,000 世帯	1,986
知識・情報 の普及推進 事業	<p>「広報・啓発事業」 (自主事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトの SNS (Twitter、Facebook) を通じたアジア開発途上国の現状に関する情報提供と活動参加への呼びかけ ・冊子版の年次報告書発行 ・メールマガジン (計 9 回) の発行 ・シンポジウム等での活動発表、事業関連イベント/報告会などの開催 	2019 年 4 月～ 20 年 3 月	日本国内	4 人	国際協力に関 心をもつ日本 国内、海外 (英 文サイト訪問 者) の一般市 民	不特定多数	2,201

政策・制度 変革のための 提言事業	(特活) 国際協力 N GO センター (JANIC) 正会員、日比 NGO ネットワーク (JPN) の 正会員、グローバル 連帯税フォーラム の正会員、NGO-労 働組合国際協働フ ォーラムの参加団 体、(特活) シーズ・ 市民活動を支える 制度をつくる会の 賛助会員としての 政策提言活動への 参加	2019 年 4 月～ 20 年 3 月	日本国内	3 人	フィリピン国 民、フィリピ ン現地 NGO、フ ィリピンに関 わる日本の NG O、 貧困者一般、 日本の非営利 活動団体など	不特定多数	176
国際協力を 携わる人材 育成	「日韓みらい若者支 援事業」(共同事業) 学習会の開催、ダイレ クトリー作成に関わ る情報収集、日韓関係 に携わる市民団体関 係者との関係づくり	2019 年 11 月～ 20 年 3 月	東京	3 人	日韓の市民協 力に関わる市 民団体、学術 関係者、大学 など	のべ 50 人	150
	「スタッフの能力向 上」(自主事業) 担当事業の分野や国 に関わるセミナーや 報告会への参加を通 じた能力の向上と知 識・視野の拡大	2019 年 4 月～ 20 年 3 月	東京都文 京区	2 人	担当事業・業 務の対象	2 人	51
調査研究事 業	「募金型公益信託の 国際協力における役 割と展望～誰もが参 加できる国際協力の インフラづくりと提 言～」 ACT のような募金型 公益信託の意義と役 割を確認し、とくに 国際協力・国際交流 促進を目的とする公 益信託が増加するた めの、望ましい条件、 環境、アプローチ(遺 贈、相続財産の活用 を含む)の検証と、現 在検討されている 「新公益信託法」に 対する提言	2020 年 1 月～2 0 年 3 月	東京都文 京区	3 人		不特定多数	34

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					

2019年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
I. 一般正味財産増減の部			
【A】 経常収益			
1	受取会費		528,000
	正会員受取会費	168,000	
	賛助会員受取会費	360,000	
2	受取寄付金		7,400,060
	受取寄付金	7,251,582	
	受取寄付金振替額 (日韓みらい若者支援事業)	148,478	
3	受取助成金等		4,975,300
	受取助成金	4,975,300	
4	事業収益		10,685,626
	受託事業収益	10,564,126	
	自主事業収益	121,500	
5	負担金収益		1,958,618
	共同事業負担金収益	1,958,618	
6	その他の収益		581,602
	受取利息	62	
	雑収入	581,540	
経常収益計			26,129,206
【B】 経常費用			
1	事業費		
(1)	人件費		12,160,223
	給料手当	9,529,901	
	賞与	505,749	
	通勤交通費	683,192	
	法定福利費	1,441,381	
(2)	その他経費		10,818,824
	謝金	848,388	
	印刷製本費	486,688	
	会議費	102,211	
	旅費交通費	2,157,717	
	通信運搬費	396,507	
	消耗品費	2,899	
	事務用品費	3,250	
	貸借料	1,617,721	
	広告宣伝費	124,525	
	図書費	22,524	
	保険料	77,020	
	研修費	20,000	
	減価償却費	503,497	
	支払手数料	73,941	
	雑支出	101,588	
	支払寄付金等	4,280,348	
事業費計			22,979,047
2	管理費		
(1)	人件費		2,554,281
	給料手当	1,359,499	
	賞与金	72,251	
	役員報酬	720,000	
	通勤交通費	97,601	
	法定福利費	205,912	
	福利厚生費	99,018	

科 目	金 額	小計・合計
(2) その他経費		2,146,593
印刷製本費	40,353	
会議費	11,788	
旅費交通費	31,447	
通信運搬費	129,600	
消耗品費	150,425	
事務用品費	59,280	
賃借料	231,104	
接待交際費	17,028	
図書費	7,128	
減価償却費	285,283	
諸会費	104,500	
租税公課	796,700	
支払手数料	249,557	
雑支出	32,400	
管理費計		4,700,874
経常費用計		27,679,921
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		△ 1,550,715
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期一般正味財産増減額 ①+②・・・③		△ 1,550,715
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		4,509,592
次期繰越一般正味財産額 ③-④+⑤		2,888,877

II. 指定正味財産増減の部		
受取寄付金		
受取寄付金「アジア若者みらい基金」 (日韓みらい若者支援事業指定寄付)	347,000	
受取寄付金計・・・⑥		347,000
一般正味財産への振替額・・・⑦		△ 148,478
当期指定正味財産増減額 ⑥-⑦		198,522
前期繰越指定正味財産額		0
次期繰越指定正味財産額		198,522
次期繰越正味財産額		3,087,399

2019年度 貸借対照表

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	6,236,438	
	未収金	115,648	
	棚卸資産	129,284	
	仮払金	6,912	
	流動資産合計・・・①		6,488,282
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		225,288
	リース資産	225,288	
	(2)無形固定資産		0
	(3)投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		225,288
	【A】資産合計 ①+②		6,713,570
【B】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	553,825	
	前受金	1,910,000	
	預り金	104,458	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税	762,600	
	流動負債合計・・・③		3,400,883
2	固定負債		
	リース負債	225,288	225,288
	固定負債合計・・・④		225,288
	【B】負債合計 ③+④		3,626,171
【C】 正味財産の部			
1	指定正味財産		
	アジア若者みらい基金	347,000	
	当期正味財産増減額	△ 148,478	
	指定正味財産合計・・・⑤		198,522
2	一般正味財産		
	前期繰越一般正味財産額	4,509,592	
	当期一般正味財産増減額	△ 1,620,715	
	一般正味財産合計・・・⑥		2,888,877
	【C】正味財産合計 ⑤+⑥		3,087,399
	【D】負債及び正味財産合計 【B】+【C】		6,713,570

2019年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

リース資産 償却年数5年による定額法

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によっています。

2. 事業別損益の状況(別紙参照)

3. 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は3,087,399円ですが、そのうち1,911,390円は、下記のように用途が特定されています。

したがって用途が制約されていない正味財産は1,176,009円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
一般正味財産					
権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラムへの寄付	1,806,542	2,219,400	2,760,954	1,264,988	期末残高は翌期に使用予定の支援用資金(以下同じ)
「立正佼成会一食平和基金」助成金	0	1,500,000	1,170,000	330,000	フィリピンのストリートチルドレン社会復帰のための職業技術訓練プロジェクト
日本労働組合総連合会「連合・愛のキャンパ」中央助成	0	500,000	390,000	110,000	フィリピンにおけるストリートチルドレンの社会復帰のための事業(一部助成)
権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラムへの寄付	0	348,000	340,120	7,880	権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラム
(公財)生協総合研究所「アジア生協協力基金」助成金	0	997,000	997,000	0	
(公財)日本国際協力財団 助成金	0	1,978,300	1,978,300	0	
個人からの寄付	0	3,000,000	3,000,000	0	ACT関連事業、管理費への指定寄付
日韓みらい若者支援事業への寄付	0	148,478	148,478	0	ACC21「アジア若者みらい基金」(指定正味財産)からの振替額(日韓みらい若者支援事業への指定寄付)
指定正味財産					
アジア若者みらい基金	0	347,000	148,478	198,522	ACC21「アジア若者みらい基金」(指定正味財産)への寄付(日韓みらい若者支援事業への指定寄附)
合計	1,806,542	11,038,178	10,933,330	1,911,390	

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 「アジア若者みらい基金」から「日韓みらい若者支援事業」に対する振替額	148,478
合 計	148,478

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
リース資産						
コピー機	1,911,600		414,180	1,497,420	△ 1,497,420	0
Fortigateセキュリティ	965,520			965,520	△ 740,232	225,288
什器備品		213,356		213,356	△ 213,356	0
合計	2,877,120	213,356	414,180	2,676,296	△ 2,451,008	225,288

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取会費	528,000	94,000	5,000
受取寄付金	7,598,582	49,400	245
旅費交通費	2,189,164	6,464	
通信運搬費	526,107		7,040
消耗品費	153,324		1,602
活動計算書計	10,995,177	149,864	13,887
(貸借対照表)			
未収金	115,648	60,000	
仮払金	6,912		6,912
貸借対照表計	122,560	60,000	6,912

給料手当には使用人兼務役員分も含まれますが、支払い対象者が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

明確に分けられない共通経費のうち、「通信運搬費」「賃借料」「減価償却費」、「人件費」は従事割合に、「印刷製本費」はコピー複合機のカウンターから算出した割合に応じて按分しました。詳細は別紙参照。

注記2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。明確に分けられない共通経費のうち、「印刷製本費」「通信運搬費」「賃借料」、「人件費」は従事割合に応じて按分しました。

実績合計額	事業部門計	従事割合														管理部門
		48.58% 1.67% 4.93% 0.92% 8.17% 4.17% 0.92% 6.83% 10.83% 1.00% 0.25% 0.17% 0.17% 12.50%														
		(1) 貧困層への資金支援推進事業						(2) 関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業	(3) 知識・情報の普及推進事業	(4) 政策・制度変革のための提言事業	(5) 国際協力に携わる人材育成		(6) 調査研究事業			
		(1-1) ACT推進 (受託事業)	(1-2) ACT推進 (自主事業: 留学生インターンシップ報告・交流会)	(2-1) 今井基金事務局活動 (受託事業)	(2-2) 川上基金事務局活動 (受託事業)	(3) 権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム (自主事業)	(4) 権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援 (自主事業)	(5) 日比NGO協働推進 (JPN事務局) (受託事業)	(6) 日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進 (共同事業、インドネシア)	(7) 広報・啓発事業 (自主事業)	(8) 政策・制度変革のための提言 (自主事業)	(9) 日韓みらい若者支援事業 (自主事業)	(10) スタッフの能力向上 (自主事業)	(11) 募金型公益信託の国際協力における役割と展望 (自主事業)		
I. 経常収益	26,129,206	23,196,406	9,405,678	461,376	777,800	220,000	4,248,400	3,323,300	160,648	1,985,998	2,201,323	176,207	150,478	51,393	33,805	2,932,800
1. 受取会費	528,000	338,423	0	0	0	0	0	0	0	0	110,823	176,207	0	51,393	0	189,577
正会員	168,000	51,393														116,607
賛助会員	360,000	287,030									110,823	176,207		51,393		72,970
2. 受取寄付金	7,400,060	5,238,439	0	461,376	0	0	2,219,400	348,000	0	27,380	2,000,000	0	148,478	0	33,805	2,161,621
(3) 権利を奪われた貧困家庭の子ども・青少年の支援(フィリピン)	2,219,400	2,219,400					2,219,400									
(4) 権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援(スリランカ)	348,000	348,000						348,000								
(9) 日韓みらい若者支援事業 一般寄付	148,478	148,478											148,478			
	4,684,182	2,522,561		461,376						27,380	2,000,000				33,805	2,161,621
3. 受取助成金等	4,975,300	4,975,300	0	0	0	0	2,000,000	2,975,300	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 権利を奪われた貧困家庭の子ども・青少年の支援(フィリピン)	2,000,000	2,000,000					2,000,000									
(4) 権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援(スリランカ)	2,975,300	2,975,300						2,975,300								
4. 事業収益	10,685,626	10,685,626	9,405,678	0	777,800	220,000	29,000	0	160,648	0	90,500	0	2,000	0	0	0
(1) 受託事業収益	10,564,126	10,564,126	9,405,678	0	777,800	220,000	0	0	160,648	0	0	0	0	0	0	0
(1-1) ACT推進	9,405,678	9,405,678	9,405,678													
(2-1)「今井記念海外協力基金」事務局活動	777,800	777,800			777,800											
(2-2)「川上基金」事務局活動	220,000	220,000				220,000										
(5) 日比NGO協働推進 (JPN事務局受託)	160,648	160,648						160,648								
(2) 自主事業収益	121,500	121,500	0	0	0	0	29,000	0	0	0	90,500	0	2,000	0	0	0
(3) 権利を奪われた貧困家庭の子ども・青少年の支援(フィリピン)	29,000	29,000					29,000									
(7) 広報・啓発事業	90,500	90,500									90,500					
(9) 日韓みらい若者支援事業	2,000	2,000											2,000			
5. 負担金収益	1,958,618	1,958,618	0	0	0	0	0	0	0	1,958,618	0	0	0	0	0	0
(1) 共同事業負担金収益																
(6) 日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進(インドネシア)	1,958,618	1,958,618								1,958,618						
6. その他収益	581,602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	581,602
(1) 受取利息	62	0														62
(2) 雑収入	581,540	0														581,540
II. 経常費用	27,679,921	22,979,047	9,181,944	461,376	724,138	214,728	4,320,954	3,315,420	161,283	1,985,998	2,201,323	176,207	150,478	51,393	33,805	4,700,874
1. 人件費	14,714,504	12,160,223	6,757,780	231,368	601,557	127,252	1,133,704	578,420	127,252	879,199	1,503,893	138,821	34,705	23,136	23,136	2,554,281
給料手当	10,889,400	9,529,901	5,297,323	181,267	471,293	99,697	888,207	453,167	99,697	688,813	1,178,233	108,760	27,190	18,127	18,127	1,359,499
賞与金(2019年度)	578,000	505,749	280,812	9,633	25,047	5,298	47,203	24,083	5,298	36,607	62,617	5,780	1,445	963	963	72,251
役員報酬	720,000	0														720,000
通勤交通費	780,783	683,192	379,335	13,013	33,834	7,157	63,765	32,533	7,157	49,450	84,586	7,808	1,952	1,301	1,301	97,801
法定福利費	1,647,293	1,441,381	800,310	27,455	71,383	15,100	134,529	68,637	15,100	104,329	178,457	16,473	4,118	2,745	2,745	205,912
福利厚生費	99,018	0														99,018
2. その他経費	12,965,417	10,818,824	2,424,164	230,008	122,581	87,476	3,187,250	2,737,000	34,031	1,106,799	697,430	37,386	115,773	28,257	10,669	2,146,593
謝金	848,388	848,388	158,577				300,000			300,000	33,411		56,400			0
印刷製本費	527,041	486,688	102,849	5,712	8,160	2,039	34,180	2,718	9,125	28,494	270,256	2,520	13,074	2,520	5,041	40,353
会議費	113,999	102,211	6,918	49,225			13,848		500	6,847	13,887	6,000	4,986			11,788
旅費交通費	2,189,164	2,157,717	600,235	123,928	53,882	480,783	288,873	480,783	680	584,905	13,245	2,963	5,510	1,421	1,312	31,447
通信運搬費	526,107	396,507	241,866	3,613	9,370	3,718	18,973	12,080	1,523	13,798	82,737	1,661	6,616	276	276	129,600
消耗品費	153,324	2,899														150,425
事務用品費	62,530	3,250														59,280
賃借料	1,848,825	1,617,721	898,221	30,814	80,116	16,948	150,987	77,034	16,948	117,092	200,289	18,488	4,622	3,081	3,081	231,104
広告宣伝費	124,525	124,525	88,500	700			17,323			1,440	16,562					0
接待交際費	17,028	0														17,028
図書費	29,652	22,524						3,024					19,500			7,128
保険料	77,020	77,020	17,014		4,534		25,132	14,578		15,762						0
研修費	20,000	20,000														0
減価償却費	788,780	503,497	279,560	9,590	24,935	5,275	46,993	23,976	5,275	36,444	62,338	5,754	1,439	20,000	959	285,283
諸会費	104,500	0														104,500
租税公課	796,700	0														796,700
支払手数料	323,498	73,941	1,581	216			44,117	19,368		328			3,626			249,557
雑支出	133,988	101,588	22,694	6,210			54,914	13,561		3,129						32,400
支払寄付金等	4,280,348	4,280,348					2,000,000	2,280,348								0
当期経常増減額 ※	△ 1,550,715	217,359	223,734	0	53,662	5,272	△ 72,554	7,880	△ 635	0	0	0	0	0	0	△ 1,768,074

※ 当期経常増減額の欠損(赤字)が生じた事業は、自己財源(受取会費、受取寄付金)を充当した。

※ 前年度(2018年度)決算の「次期繰越正味財産額」は4,509,592円である。

2019年度 財産目録

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
現金預金			6,236,438	
手元現金	191,653			
外貨	19,093			
普通預金 みずほ銀行 駒込支店	2,079,969			
普通預金 みずほ銀行 駒込支店「ACC21緊急復興支援」	929			
普通預金 三井住友銀行 巣鴨支店	2,338,889			
振替口座（当座預金） ゆうちょ銀行〇一九店（ゼロイチキョウ店）	1,261,389			
振替口座（当座預金） ゆうちょ銀行〇一九店（ゼロイチキョウ店） ACC21緊急復興支援	592			
振替口座（当座預金） ゆうちょ銀行〇一九店（ゼロイチキョウ店） アジア若者みらい基金	343,924			
未収金			115,648	
2017年度正会員会費1口	12,000			
2018年度正会員会費1口	12,000			
2019年度正会員会費6口	72,000			
2019年度賛助会費（個人）1口	5,000			
マンスリーサポーター2口（2020年3月分：1,000円、3,000円）	4,000			
日比NGOネットワーク事務局 印刷製本費および印刷費	10,648			
棚卸資産			129,284	
貯蔵品（切手、レターパック）	21,570			
貯蔵品（未使用切手寄付）	107,714			
仮払金			6,912	
特活）市民コンピュータコミュニケーション研究会2018年度分2重払い	6,912			
流動資産合計・・・①				6,488,282
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				225,288
リース資産			225,288	
FortiGate（インターネット・セキュリティ・システム）リース	225,288			
(2) 無形固定資産				0
(3) 投資その他の資産				0
固定資産合計・・・②				225,288
【A】 資産合計 ①+②				6,713,570
【B-1】 負債の部				
1 流動負債				
未払金			553,825	
社会保険料（2020年3月分）	364,604			
給料手当（2020年3月分）	147,400			
複合機パフォーマンスチャージ（2020年3月分）	6,259			
電話代（2020年3月分）	11,886			
交通費（2020年3月分）	17,910			
広告宣伝費（2020年3月分Facebook）	766			
会議費	5,000			
前受金			1,910,000	
寄付金（フィリピン子ども支援）	1,500,000			
2020年度賛助会費（個人2口）	10,000			
助成金（（公財）トラスト未来フォーラム）	400,000			
預り金			104,458	
源泉所得税（給与）	75,736			
雇用保険料	28,722			
未払法人税等			70,000	
未払法人税等	70,000			
未払消費税			762,600	
未払消費税	762,600			
流動負債合計・・・③				3,400,883
2 固定負債				
リース負債			225,288	
FortiGate（インターネット・セキュリティ・システム）リース	225,288			
固定負債合計・・・④				225,288
【B-1】 負債合計 ③+④				3,626,171
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				3,087,399

2019年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 監事	イトウミチオ	[REDACTED]	2019年 4月 1日	2019年 4月 1日
		伊藤道雄		～	～
2	○ 理事 監事	コマツジュンエツ		2019年 4月 1日	年 月 日
		小松諄悦		～	～
3	○ 理事 監事	シミズキョウコ		2019年 4月 1日	年 月 日
		清水恭子		～	～
4	○ 理事 監事	スズキマリ		2019年 4月 1日	年 月 日
		鈴木真里		～	～
5	○ 理事 監事	ナガハタマコト		2019年 4月 1日	年 月 日
		長畑 誠		～	～
6	○ 理事 監事	ハマダダダヒサ	2019年 4月 1日	年 月 日	
		濱田 忠久 (浜田 忠久)	～	～	
7	○ 理事 監事	イシマルサトコ (アリカワリン)	2019年 6月 26日	年 月 日	
		石丸智子 (有川 凛)	～	～	
8	○ 理事 監事	ユモトヒロユキ	2019年 6月 26日	年 月 日	
		湯本浩之	～	～	
9	○ 理事・監事	アキオテルマサ	2019年 4月 1日	年 月 日	
		秋尾晃正	～	～	
10	○ 理事・監事	スズキエイコ	2019年4月 1日	年 月 日	
		鈴木英子	～	～	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	秋尾晃正	[Redacted]
2	伊藤道雄	
3	岩崎信夫	
4	太田達男	
5	毛原 清	
6	小松諄悦	
7	清水恭子	
8	鈴木真里	
9	高見啓子	
10	長畑 誠	
11		
12		